

その他市町村の被害額

区 分		単 位	数 量
人	負 傷 者	人	0
	り 災 世 帯	世帯	3,294
	り 災 者	人	11,308
住家	全 壊・流 失	棟	0
	半 壊・半 流 失	棟	0
	一 部 破 損	棟	2
	床 上 浸 水	棟	39
	床 下 浸 水	棟	138
	小 計	棟	
非 住 家 等	棟	48	
衛 生 施 設	カ所	77	
医 療 福 祉 施 設	カ所	61	
商 店・工 場 等	カ所	729	
耕 地	ha	943	
農 作 物 等	ha	296.25	
畜 産	頭	2,516	
林 業 施 設 等		207	
教育施設	小 学 校	校	2
	中 学 校	校	0
	高 校	校	4
	そ の 他	校	
	小・中・高・その他小計	校	
公共土木施設	道 路	カ所	
	橋 梁	カ所	2
	河 川	カ所	130
	急 傾 斜	カ所	1
	下 水 道	カ所	
	公共土木施設小計	カ所	521
その他	電 力 施 設	カ所	0
	広域水道・工業用水道	カ所	
	小 計		



▲名取市高館熊野堂大沢／大沢川の増水で冠水した



▲名取市本郷焼野／東北本線と4号バイパス。線路も冠水した



▲名取市高館川上地内／県道名取一村田線の土砂に埋った道路

5.水害後の対策

(1)河川激甚災害対策特別緊急事業

河川激甚災害対策特別緊急事業とは

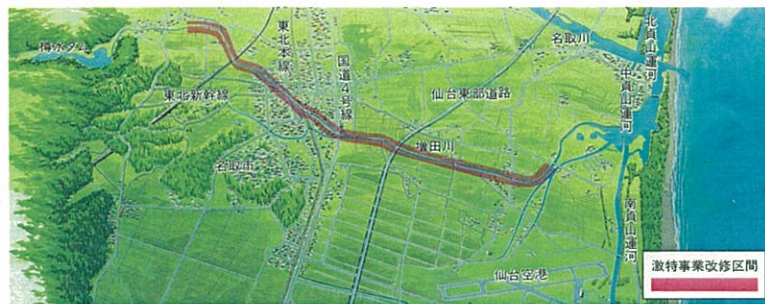
洪水により激甚な災害を受けた地域について、再度災害防止の観点から一定の改修計画に基づき、一定期間(5ヶ年程度)で緊急的に河川を改修することを目的としたものです。

1.事業の概要

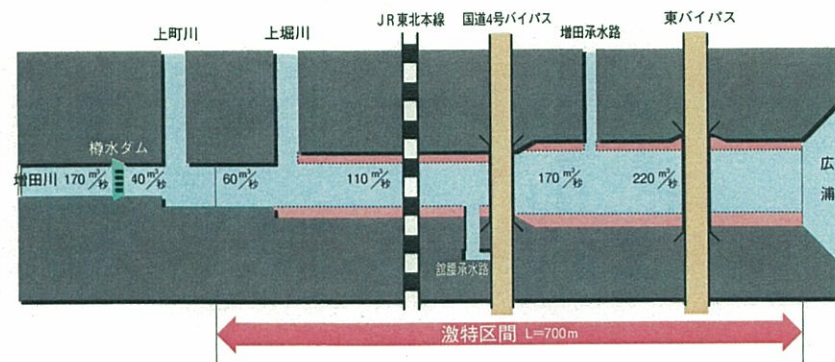
今回の集中豪雨の再度災害を防止するため、建設省及び宮城県では、平成6年度から10年度までに増田川及び五間堀川の改修を行います。

	増田川	五間堀川	
事業主体	宮城県	建設省	宮城県
事業内容	河川改修 L=7,000m	押分水路 L=650m 押分水路水門 1箇所	河川改修 L=1,300m 分派水門 1箇所
事業費	80億円	110億円	

[位置図]



[流量配分図]

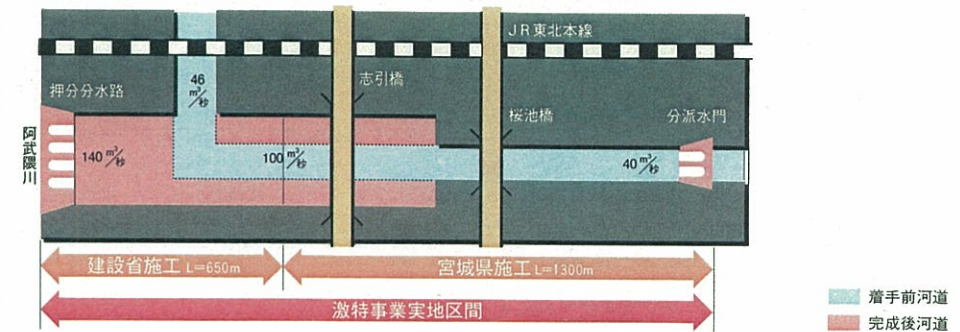


着手前河道
完成後河道

[位置図]



[流量配分図]

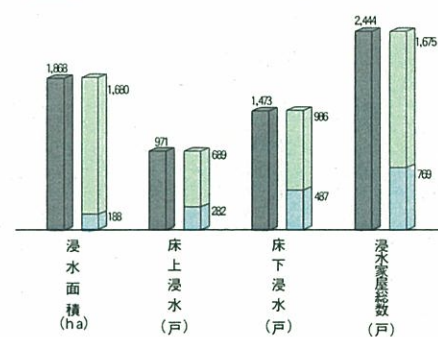


着手前河道
完成後河道

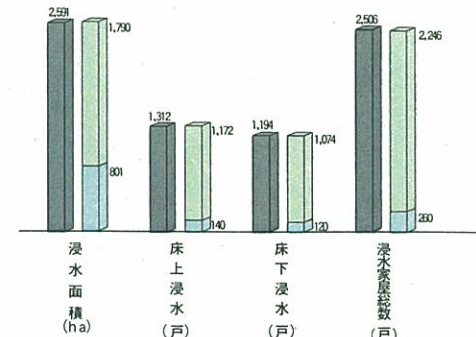
2.事業の効果

激特事業の実施により、次に示すとおり浸水区域及び浸水家屋を大幅に減少させることが可能となります。

増田川



五間堀川



9.22豪雨実績
激特事業実施後
激特事業の被害軽減効果

(2)ソフトな治水対策

今回の観測史上、未曾有の集中豪雨は、国、県が行うハード面の治水対策の整備はもちろん、あわせて住民の防災意識を高め、情報伝達や避難地・避難経路についての確かな情報を提供するソフト面の対策も同時に行い、異常な水害にも強い地域づくりの総合的な推進が急務であることを改めて認識させることとなりました。

そこで、名取市、東北地方建設局、宮城県では、学識経験者、地域住民の代表、報道機関及び行政機関から構成される「名取市水害ソフト対策協議会」を設立し、的確な情報伝達体制の強化、洪水ハザードマップ及び水害マニュアルの作成を行い、今後の市の防災計画に役立てるものです。名取市については平成6年度から実施しており第1回協議会は平成7年2月1日に開催しました。また7年度からは新たに岩沼市においても同様に実施する予定です。

1. 協議会検討項目

名取市水害ソフト対策協議会

1. アンケート調査

今回の水害における情報伝達、避難地・避難経路に関する住民アンケート調査を実施し、情報を受け行動する側からの問題点を整理し、その改善策を検討します。

2. 情報伝達体制の強化

今回の水害における名取市、宮城県、地域住民間の情報伝達状況の調査を踏まえ、問題点を抽出するとともにそれらの強化策を検討します。

3. ハザードマップの作成

洪水氾濫の水害時における被害を最小限に食い止めるための浸水情報等を分かりやすく図面に表示し、迅速かつ的確に住民が避難できるよう水害時に必要な情報を網羅します。

4. 水害マニュアルの作成

水害の危険性を忘れないため、過去の水害記録等を掲載するとともに、日頃の水害に対する備え等をまとめた冊子を作成します。

2. 実施期間

平成7年の洪水期(7月)までに県管理河川である増田川、川内沢川、志賀沢川氾濫によるハザードマップを作成し、効果的な対策を強化します。引き続き、水害マニュアル、直轄河川である阿武隈川、名取川の氾濫によるハザードマップの作成を行い、平成7年度末に完成させます。

3. 協議会委員名簿 (平成7年3月1日現在)

1. 首藤伸夫 東北大学工学部災害制御研究センター教授
2. 田中 仁 東北大学工学部土木工学科助教授
3. 山本康正 駒沢大学文学部社会学部教授
4. 栗城 稔 建設省土木研究所都市河川研究室長
5. 早坂行雄 NHK仙台放送局報道担当部長
6. 大澤健治 建設省東北地方建設局河川部河川計画課長
7. 鴨田安行 建設省東北地方建設局仙台工事事務所長
8. 早坂英夫 宮城県総務部消防防災課長
9. 望月達也 宮城県土木部河川課長
10. 渋沢 恒 宮城県仙台土木事務所長
11. 佐藤喜章 宮城県仙台地方県事務所長
12. 石川次夫 名取市長
13. 今野治郎 名取市消防団長
14. 今野幸雄 名取市堰根行政区長
15. 阿部泰治 名取市笠島北行政区長
16. 遠藤昭一 名取市高館第7区行政区長、川上町内会長



第1回名取市水害ソフト対策協議会

協議会の委員名簿

防災情報を強化へ

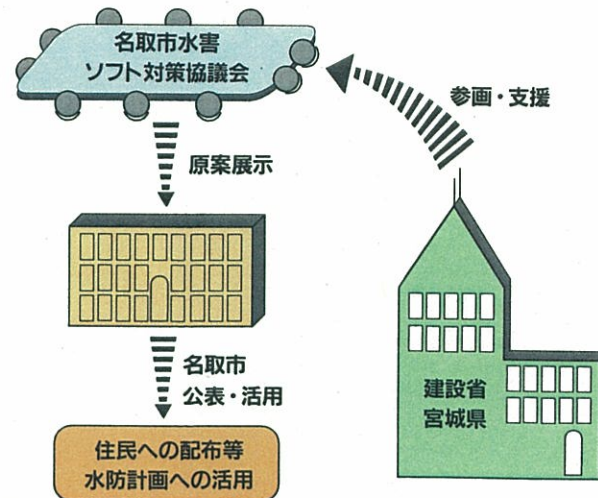
取

水害ソフト対策協議会 名取市水害ソフト対策協議会が、東北地方建設局、宮城県、名取市、岩沼市、気仙沼市、大川町、大田原町の7市町村で、水害時の住民への情報伝達体制の強化を図る。協議会では、水害時の住民への情報伝達体制の強化を図る。協議会では、水害時の住民への情報伝達体制の強化を図る。

▲平成7年2月2日/河北新報

4. 協議会における名取市、国、県の位置づけ

東北地方建設局、宮城県は名取市が設置する協議会の委員として参加するだけでなく、河川洪水危険氾濫区域、防災関係資料についての提供等についても積極的に支援します。



9.22 集中豪雨水害記録写真集

水 害

発行日 / 1995年3月

発行 / 宮城県土木部

印刷 / 高速美術印刷㈱

